

特集

社会人のボランティア活動プログラム

様々な機関・団体との協働で うまれる大きな可能性

ボランティア・市民活動への関心が高まるなかで、社会人のV活動への参加の取り組みも広がってきています。最近では、企業や地元商工会、NPO・NGOや福祉施設、社協などが協働して、社会人を中心としたV活動が展開される動きも出てきており、こうした取り組みが町の活性化につながったり、企業内でより多くのV参加が得られるようになったりと、多様な効果も生まれてきているようです。

そこで今回の特集は、様々な企業・団体・機関が協働して社会人のV活動に取り組んでいる事例を紹介し、その具体的な取り組み経過や内容、協働するうえでのポイントや効果をまとめていきます。

児童養護施設や NGOとの協働で 多様なプログラムを展開

アサヒビール株式会社・環境社会貢献部
(本社:東京都墨田区)

KIDSプロジェクト 施設の子どもたちに、社会とのふれ合いの場を

始まりはNPOと社協への相談

「児童養護施設の子どもたちとの交流」を目的に、平成9年から実施している「KIDSプロジェクト」は、同社の社員がボランティアで企画・運営する体験イベント。

きっかけは、NPO団体「KIDS」に社員がV参加しており、ふだんV活動に興味のない社員もこの活動には積極的に参加しているとの話を聞いて、貢献部がプログラム化を検討。早速、都内の施設に受け入れの打診を行ったものの、「なぜビール会社が?」と不審に思われ断念。そこで、「KIDS」に相談し賛同を得るとともに、墨田区社協へも相談に行き、社協コーディネーターからも施設へ紹介してもらったことから、施設側の賛同も得られ、実現化。

こうして、都内の児童福祉施設の子どもたちを「隅田川花火大会」に招待する第1回目のイベントが行われ、子どもたち約20名と社員20名と一緒に「夏休みの思い出づくり」を楽しんだ。

全国に広がる活動の輪

「工場見学と牧場ツアー」「イチゴ狩り」「海の公園で遊ぼう」などの交流イベントを実施しているが、企画を立てる際には、施設のニーズを聞いたり、時には子どもたちと一緒に検討するなど、「施設とのコミュニケーション」を心がけている。年3回のペースで開催しており、「単



佐賀県どんぐり村での記念写真です
(福岡支社と博多工場によるKIDSプロジェクト)

発で終わらないプログラム」と施設にも好評で、同社では継続的な活動にするために、数カ所の施設に限定して支援を行っている。

イベントに参加する社員は様々。活動中は役職名に関係なくお互いにキャンペームで呼び合うのがルールで、ふだんの役職を離れ子どもたちと楽しんでいる。

もともと東京本社で始まった同プロジェクトだが、転勤した社員が異動先で有志を募ったり、社内広報誌を見て企画を立ち上げる事業場もあるなど、活動の輪は全国に広がっている。

ワールドカルチャーキャラバン 食を通じて国際協力

料理教室と勉強会をセットにしたプログラム

「ワールドカルチャーキャラバン」(以下、キャラバン)は、もともと東京本社で平成12年にスタートした社員向けの国際協力のV活動プログラム。緊急募金などでは協力的な社員も、国際協力のV活動には消極的だったため、「インドネシアの文化」をテーマに、バリ舞踊教室とNGO講師による勉強会をセットにしたところ、参加者20名のうち15名がリフレッシュ休暇を利用して現地に行くなど大成功したのがきっかけで、定期的に実施するようになった。

翌年からは、食品メーカーならではの「食」をテーマに、NGOと協働で各国料理教室を開催するとともに、その国の現状や協働NPO・NGOの活動内容を学ぶ、国際協力プログラムとして毎月1回実施した。受講後、団体の会員になったり、寄付や団体のVスタッフに募集する社員が出るなど、こちらも大好評。

社員ばかりでなく一般からの参加希望者が増えたため、プログラムを再検討し、地方に自分たちの活動を広げたいというNGOの声もあったことから、地方都市で行うこととなった。

地方都市に広がるネットワーク

全国展開の第1弾となったのは佐賀市。早速、以前から様々なプログラムを協働してきた都内のNGOにコーディネートの協力を依頼し企画を進めたが、NGO自身も地元でネットワークを持たないことから調整は難行。そこで現地の社協を通して、地元のNGOにも協力を呼びかけたところ、地元から60名のボランティアが集結した。

平成13年12月、バングラदेशを対象にしたキャラバンは好評裏に終了。同社にとって新たなノウハウを得たばかりでなく、都内NGOにとっても活動のすそ野を広げることとなった。また、このイベントを通して、地元商店街

社協と商工会が取り組む 公共施設のバリアフリー化

徳島県・三野町社会福祉協議会

社協と青年団体との想いが一致

徳島県の西部・四国の中程に位置する三野町は、吉野川が流れる人口約5,300人の自然豊かな町。また、高齢化率は約27%と高く、三野町社協にとって、地域を活性化するうえでも、青年層のV活動への参画が検討課題となっていた。

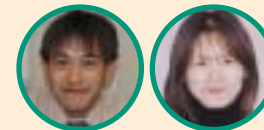
一方、「新たなV活動を進めたい」との意向を持っていた商工会青年部では、以前から交流のあった社協職員に相談をもちかけ、「青年層が取り組める具体的な活動」について検討を進めた。

その結果、「ふだん何気なく使用している公共施設を、高齢者や障害者が使用しやすいように改造できないか」との提案が同青年部部長から出されたことを受け、事業化が決定。同社協は早速、青年連合会にも呼びかけを行い、平成13年9月に第1回目の推進委員会を実施。

こうして、青年層を中心とした団体と社協との協働による「高齢者や障害者にやさしい公共施設の改造ボランティア事業」がスタートした。

集会所のトイレに手すりを設置

委員会で検討を重ねた結果、「地区集会所のトイレの大半は和式で、手すりが設置されていない箇所も多い」ことに着目。

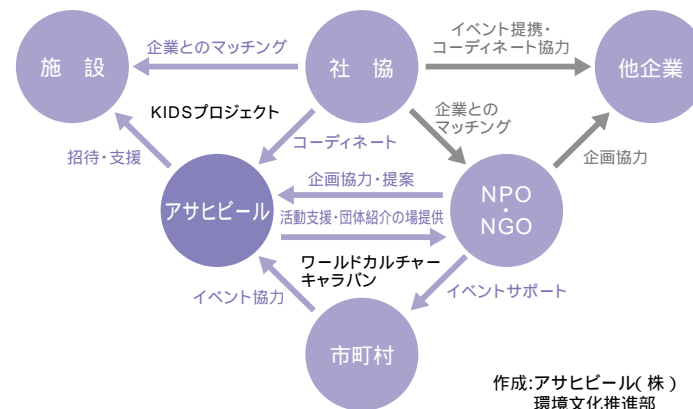


青年ボランティアとの協働による、
地域の活性化を期待
三野町社会福祉協議会
事務局長 岩城貞時さん
ボランティアコーディネーター 西川伸子さん

三野町の基幹産業は農業・林業で、なかでも建設・建築業に多くの青年層が従事しており、彼らは土曜日でも現場の仕事があるなど、町の行事等にも参加する機会が少なく、「何かしたい」という想いはあるが、実際の活動にまでは至らなかったのが現状です。そのなかで今回、改造ボランティアと植樹作業を行えたことは、彼らにとっても貴重な体

とキャラバンに参加した地元NGOが協働で、同様のフェスティバルを実施。同社は協賛でビールを提供するなど、新たなネットワークへとつながった。

【両プログラムにおけるアサヒビールの協働体制】



作成:アサヒビール(株)
環境文化推進部

建設・建築業に従事する商工会青年部員から「専門的な知識がないと難しいのでは」との意見も出されたが、「やれるだけやってみよう」と、手すり設置経験のある建築業者に頑丈な金具を特注するなど、素人ながら強度をあげることにした。

日曜日となった作業当日には、朝から約30名の青年ボランティアが集合。4班に分かれ、作業に入った。建設・建築業従事者が各班のリーダーとなったことで、作業は予想以上に効率的に進行。

また昼食は、青年連合会女性会員の手作りによる「おでんとおにぎり」がふるまわれるなど、最終的には、各地区集会所のトイレや玄関計18カ所に25本の手すりの設置に成功した。



材料チェックをして、手すりを設置!

青年ボランティアも参加して、植樹作業

今回の協働事業を通して、商工会青年部、青年連合会のメンバーからは「今後も積極的に協働していきたい」との申し出があるなど、青年層ボランティアに活気が帯びてきたと社協は見ている。また、この事業と並行して実施したのが「桜の植樹作業」。

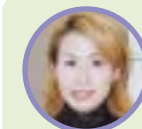
町に寄贈された桜の木を「住民のボランティアで植樹できないか」との提案を受けた同社協では、青年ボランティアに参加を呼びかけるとともに、森林組合、林友会と協働し、約300本の桜を町内6カ所に植樹。約90名のボランティアが参加した当日は、婦人会炊き出しの豚汁を昼食に終始和やかな雰囲気で作業が行われ、町内あがりのボランティアデーとなった。

験になったばかりでなく、社協にとっても新たなV層とのつながりが生まれたことで、今後の町の活性化に向けた大きな一歩となりました。

社協では平成11年度より子育て支援センター事業を町から委託運営していますが、地域のVパートナーを中心に「子育て用品のリサイクルや不要品フリーマーケット」を企画しています。その取り組みに、今回協働した青年ボランティアが協働しようという動きに発展。

実際、青年層には子育て中の奥さまが多いので、「出品の呼びかけ」をするなど、現在企画づくりを進めているところです。

今後は、Vパートナーと青年ボランティア、そして社協が協働することで地域のV活動にさらなる厚みが出ることを期待しています。



様々な意見を取り入れながら プログラムづくりを進めています

アサヒビール株式会社 環境文化推進部 坂本知嘉子さん

アサヒビールでは「お客様への恩返し」をモットーに、地域の活性化、バリアフリー、メセナ、環境、国際など様々な社会貢献活動を展開しています。なかでも、未来を担う子どもたちと、企業のグローバル化を視野に入れた国際協力への取り組みは、当社の大きなテーマとなっています。

V活動を通しての効果は様々ですが、KIDSプロジェクトでは、社員が業務を超えたコミュニケーションを図るため、他部署との交流が生まれるなど、社内の風通しが良くなったようです。また、全国の支店に活動の輪が広がったため、全国各地に仲間ができ、「異動になっても、KIDSで会える」と言ってくれる社員もいます。

一方、地方展開が中心のキャラバンでは、イベント開催にあたって、地元の企業をはじめ、市民団体や学校関係者、町づくりや行政など、日常の業務では出会うことのできない方々とコラボレーションし、それが新たな出会いへとつながっています。

こうした地元密着型のプログラムを展開するには、地元を一番理解している社協のネットワークやアドバイスが重要です。また、社協が入ることで、より多くのV参加が得られるし、活動を広げるきっかけにもつながるので、社協さんにはぜひ私たちの想いを理解していただきたいと思います。

NPO・NGOは、それぞれの分野でノウハウを持っているし、個々に斬新なアイデアをお持ちの方もたくさんいます。良いアイデアがあればどんどん企業に提案し、ぜひ活動に巻き込んでください。

企業と社協が協働する際には、どのような留意・工夫が必要なのでしょうか。
また、協働によってどのような効果が期待できるでしょうか。
それぞれの立場から、ポイントをまとめてみました。

協働したことでどのような効果がありましたか？

「ニーズにあった」「今後も定着していく」活動につなげることができた

福祉施設やNGO、NPOと、企画段階から一緒に議論しながらプログラムを作り上げていくことで、より施設や団体のニーズにあったプログラムを実施することができた。また、そのことを通じてその地域らしい特色あるプログラムを打ち出すことができ、さらに推進方法や呼びかけの方法も地元ならではの工夫をもたらすことができたことで、参加者・企画者双方にとって「意味のある」ものになる。今後も、1回だけでなく定着していくプログラムとして発展させることができた。

地域の活性化が図れた、社内の風通しがよくなった

団体と協働で実施したことにより、これまでなかなかV活動に参

加することのなかった年代を新たなV層として開拓でき、地域の活性化に向けた大きな一歩とすることができた。また、企業の中でも社員がV活動への参加を通じて、業務を越えて他部署との交流が図れるなど、社内の風通しもよくなってきた。

ネットワークが広がることで、新たな事業や活動展開につながる可能性も

多様な団体・機関、より多くの人々が関われば関わるほど、プログラムの内容が大きく広がり充実したものになっていくことがよくわかった。これまでの事業・活動だけではなかなか出会うことができなかった機関や団体と、「V活動プログラムを一緒に作る」ことによって、垣根なく対等な立場で出会い共に作ることでできたことで、新たな事業や活動展開へとつなげられる可能性が生まれた。

協働するうえでのポイントは？

企業にとって

初めて活動するなら、まずは社協に相談してみよう

「社員向けに何かV活動を推進したい」と考えたら、まずは地元の社協に相談してみよう。いきなり知らない施設に行って協働をもちかけても、かえって不審がられる場合もあるが、そのような社協に間に入ってもらうと話がスムーズに進むことが多い。また、地域の実情に応じた推進方法のアドバイスが得られたり、地元で活動するV団体を紹介してもらったりすることもできる。

まずは社協に相談し、アドバイスを受けたり、社協コーディネーターから施設や団体に一声かけてもらうと、活動をよりスムーズに進めることができるだろう。

出来あがった企画を持っていくのではなく、最初から協働者と一緒に企画を進めよう

施設や団体とのプログラムを考える場合、既に出来あがった企画をお願いしたり、「何人集めて欲しい」などの一方通行的な提案

では、施設や団体の実際のニーズにあったものとはほど遠いプログラムになってしまう。

そのためには、企画段階から、施設や団体と一緒に進んでいくことが重要。また、社会貢献の担当者ひとりで進めてしまうのではなく、社内で企画Vを募集するなど、できるだけいろいろな人が企画から関わっていくように進めていくのが、プログラムそのものも充実したものに発展し定着していく秘訣。

活動が定着したら一歩引いてもいい

活動が全国に広がっていくと、どこにでもいつまでも同じ協力体制で協働していくことが難しくなっていくこともある。例えば、年に1回行われる「フェスティバル」などの場合、最初の頃は主催者として地域の機関・団体を巻き込みプログラムのノウハウを一緒に作り、活動が地元で定着していったら、協賛で商品提供などの後方支援に回るといった、企業ならではの協働の方法を考えてみるのもいいかもしれない。

社協にとって

協働先を広げ、社協が企業や団体の出会いの場を提供しよう

「何か新しい活動を興したいが、人がいない。資金がない」と嘆く社協の声がよく聞かれる。これまでのやり方だけでは、新たなボランティアや資金は集まらない。今まで付き合ってきたところとだけ組むのではなく、企業、商工会、青年会、NPO、NGO団体など、新しい団体や機関との付き合いを積極的に開拓しよう。

そして、多くの企業や団体が互いに出会える場をより多く提供していこう。社協が「土台」となり、より多くの協働の機会を提供する

ことが、新しい活動や人、資金の開拓にもつながっていくのではないだろうか。

地元ならではの情報を提供し、企業をサポートしよう

地域の特性はその地域で活動する社協が一番理解しているもの。企業から提案があったときは、地元ならではのネットワークや推進方法の情報をできるだけ提供し、企業がプログラムに取り組みやすいようにサポートしていくことも社協の役割のひとつ。